

## 岐阜県新型インフルエンザ等対策行動計画改定のポイント

平成24年5月、既存の新型インフルエンザ対策行動計画の実効性を一層高めるために必要な法整備として、危機管理法制である災害対策基本法や国民保護法を参考にした「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定された。(平成25年4月施行)  
 今回の改定は、この特別措置法に定められた以下の事項を反映するもの。

### 1 指定（地方）公共機関制度の創設

特措法に基づき新たに指定する指定（地方）公共機関\*について、その責務や業務等（法第3条）を規定

※国又は都道府県が指定する医療、医薬品・医療機器の製造販売、電気等の供給、輸送等を行う公共的機関及び公益的事業を営む法人等。

国はすでに政令にて指定公共機関を指定済み。県は指定地方公共機関を指定、告示予定。

### 2 特措法の制定により法的根拠が付与された対策等

- 県知事による感染拡大防止のための外出自粛の要請や、学校等の不特定多数の者が集まる施設等への使用制限の要請等、従来の県行動計画で規定していた対策のうち、特措法上の措置として定められ、法的根拠を付与されたものについて、当該根拠規定を行動計画上明記

例) 県新型インフルエンザ等対策本部の設置	→法第22条第1項
外出自粛の要請	→法第45条第1項
施設の使用制限等の要請	→法第45条第2項
臨時の医療施設の開設	→法第48条第1項

- 特措法において、新たに講ずべきとされた県知事の対策を行動計画上明記

例) 医薬品等物資の業者への売渡要請（法第55条第1項）

### 3 「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」の創設に伴う対策の再整理

特措法に基づき、新たに政府対策本部長が「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」を発することとされたことに伴い、同宣言が出される前と後に区別して、講ずべき対策を再整理

### 4 対象感染症の拡大に伴う行動計画の名称変更等

新型インフルエンザ以外の「新感染症」についても行動計画の対象とし、「新型インフルエンザ等対策行動計画」に名称を変更

# 指定(地方)公共機関について

行政機関だけでは新型インフルエンザ等  
対策の的確な実施は困難



指定(地方)公共機関を指定

(新型インフルエンザ等特別措置法)

## 指定公共機関

(法第2条第6項)

政令にて定める

・医療、医薬品・医療機器の製造販売、電気等の供給、輸送等を行う公共的機関及び  
公益的事業を営む法人

### 医療関係団体

日本医師会、日本歯科医師会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本病院会、  
日本薬剤師会、日本看護協会

## 指定地方公共機関

(法第2条第7項)

知事が指定

・都道府県の区域において、医療、医薬品・医療機器の製造販売、電気等の供給、輸送等  
を行う公益的事業を営む法人及び地方独立行政法人(指定公共機関以外のもの)

# 指定(地方)公共機関の責務等

## 責 務

法第3条第5項、6項

○新型インフルエンザ等が発生したときは、その業務について、新型インフルエンザ等対策(※)を実施する責務を有する。

※国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるよう実施する措置

○行政、指定(指定)公共機関は、新型インフルエンザ等対策を実施するに当たり、相互に連携協力し、的確、迅速な実施に万全を期さなければならない。

## 業務等

### 1 新型インフルエンザ等対策に関する業務計画の作成、報告、要旨の公表(法第9条)

<業務計画に定める事項>

- ① 新型インフルエンザ等対策の内容及び実施方法に関する事項
- ② 新型インフルエンザ等対策を実施するための体制に関する事項
- ③ 新型インフルエンザ等対策の実施に関する関係機関との連携に関する事項
- ④ その他必要な事項

### 2 必要な物資・資材の備蓄・整備・点検、施設・設備の整備・点検(法第10条)

### 3 都道府県対策本部長による総合調整、指示(法第24条第1項、法第33条第1項)

総合調整: 新型インフルエンザ等対策の業務が、相互に調和して行えるよう助言、要請、勧告等により調整を行うもの

指 示: 緊急事態宣言後において、総合調整に基づく所要の措置が実施されない場合、特に必要があるときに行う。

# 指定公共機関に指定された事業者

業種	指定公共機関
医療	独立行政法人労働者健康福祉機構
	独立行政法人国立病院機構
	独立行政法人国立国際医療研究センター
	日本赤十字社
	公益社団法人日本医師会
	公益社団法人日本歯科医師会
	公益社団法人全日本病院協会
	一般社団法人日本医療法人協会
	一般社団法人日本病院会
	公益社団法人日本薬剤師会
	公益社団法人日本看護協会
	一般財団法人化学及血清療法研究所
	医療機器メーカー
株式会社トップ	
製薬メーカー等	北里第一三共ワクチン株式会社
	グラクソ・スミスクライン株式会社
	塩野義製薬株式会社
	第一三共株式会社
	武田薬品工業株式会社
	中外製薬株式会社
	テルモ株式会社
	ニプロ株式会社
一般社団法人日本ワクチン産業協会	
一般社団法人日本医薬品卸売業連合会	
空港	成田国際空港株式会社
	中部国際空港株式会社
	新関西国際空港株式会社
航空	全日本空輸株式会社
	日本航空株式会社

業種	指定公共機関	
電気	沖縄電力株式会社	
	関西電力株式会社	
	九州電力株式会社	
	四国電力株式会社	
	中国電力株式会社	
	中部電力株式会社	
	東京電力株式会社	
	東北電力株式会社	
	北陸電力株式会社	
	北海道電力株式会社	
	電源開発株式会社	
	日本原子力発電株式会社	
	ガス	大阪瓦斯株式会社
		西部瓦斯株式会社
東京瓦斯株式会社		
東邦瓦斯株式会社		
水運	オーシャントランス株式会社	
	商船三井フェリー株式会社	
	新日本海フェリー株式会社	
	太平洋フェリー株式会社	
	マルエーフェリー株式会社	
	株式会社商船三井	
	川崎汽船株式会社	
	日本郵船株式会社	
	旭タンカー株式会社	
	井本商運株式会社	
	上野トランステック株式会社	
	川崎近海汽船株式会社	
	近海郵船株式会社	
	栗林商船株式会社	
鶴見サンマリン株式会社		
日本海運株式会社		
琉球海運株式会社		

業種	指定公共機関
鉄道	JR各社
	日本貨物鉄道株式会社
	東京地下鉄株式会社
	小田急電鉄株式会社
	近畿日本鉄道株式会社
	京王電鉄株式会社
	京成電鉄株式会社
	京阪電気鉄道株式会社
	京浜急行電鉄株式会社
	首都圏新都市鉄道株式会社
	西武鉄道株式会社
	東京急行電鉄株式会社
	東武鉄道株式会社
	名古屋鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社	
阪急電鉄株式会社	
阪神電気鉄道株式会社	
運送	佐川急便株式会社
	西濃運輸株式会社
	日本通運株式会社
	福山通運株式会社
ヤマト運輸株式会社	
通信	日本電信電話株式会社
	東日本電信電話株式会社
	西日本電信電話株式会社
	N T Tコミュニケーション株式会社
	K D D I 株式会社
	ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社 N T T ドコモ	
ソフトバンクモバイル株式会社	
郵便	日本郵便株式会社
金融	日本銀行
報道	日本放送協会

# 指定地方公共機関（病院を除く）の指定（案）

## 選定の考え方（病院を除く）

- 1 公益的事業を行う事業者又は事業者団体
- 2 業務が新型インフルエンザ等対策のための措置の内容と関連が深いこと。
- 3 業務エリアが県下全域をカバーしていること。
- 4 業務計画作成のための事務能力を有していること。

分野	候補	役割(※)
医療	岐阜県医師会 岐阜県歯科医師会 岐阜県病院協会 岐阜県薬剤師会 岐阜県看護協会	・新型インフルエンザ等の医療 ・パンデミック時の一般医療の確保
医薬品	岐阜県医薬品卸協同組合	・医薬品の安定供給 ・県の実情による医薬品等の配送
ガス	岐阜県エルピーガス協会	・パンデミック時のガスの安定供給
旅客運送	岐阜県バス協会	・パンデミック時の路線バスの安定的な運行
貨物運送	岐阜県トラック協会	・物流の安定的な確保 ・県の実情による緊急物資の運送

※事業者団体の会員が新型インフルエンザ等対策として実施が期待される内容を記載。  
各事業者団体は、会員への総合調整を行うとともに、知事の実情に協力する。

# 病院の指定地方公共機関指定(案)

## 指定の考え方(病院)

- 第6期岐阜県保健医療計画に規定した公的医療機関等をベースに選定する。
- 保健所長、専門家等の意見を伺い、地域の医療体制を考慮する。

### 【役割】

- ・海外発生期～県内発生早期の帰国者・接触者外来設置
- ・入院勧告を受けた患者の受け入れ(管内の感染症指定医療機関を優先)
- ・重症症例(肺炎、多臓器不全、脳症など)の治療

法人名	医療機関名
地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター	岐阜県総合医療センター
地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院	岐阜県立多治見病院
地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院	岐阜県立下呂温泉病院
国立大学法人 岐阜大学	岐阜大学医学部附属病院
岐阜県厚生農業協同組合連合会	岐北厚生病院・西美濃厚生病院・揖斐厚生病院・中濃厚生病院・東濃厚生病院・久美愛厚生病院
社会医療法人 蘇西厚生会	松波総合病院
社会医療法人 厚生会	木沢記念病院・多治見市民病院
社団法人 全国社会保険協会連合会	岐阜社会保険病院
公立学校共済組合	東海中央病院

# 知事の総合調整対象となる医療機関(案)

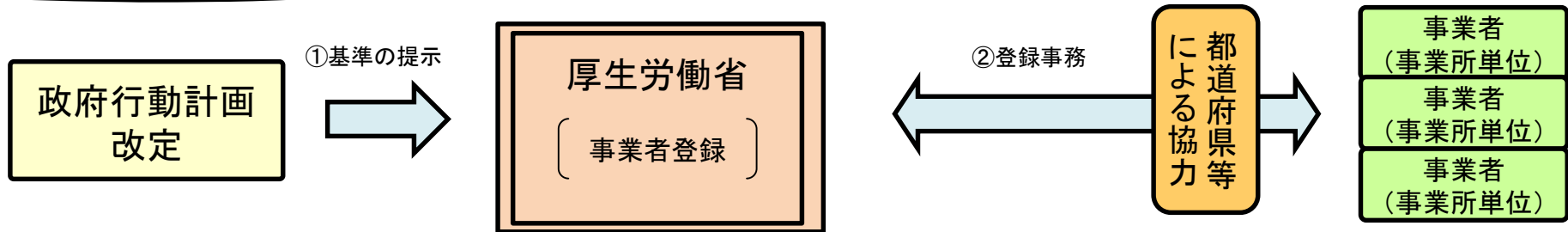
圏域	区分	医療機関名
岐阜	市町立	岐阜市民病院、羽島市民病院
	指定公共機関	○岐阜赤十字病院、長良医療センター
	指定地方公共機関(案)	岐阜県総合医療センター、岐阜大学医学部附属病院、岐北厚生病院、松波総合病院、東海中央病院
西濃	市町立	○大垣市民病院、国保関ヶ原病院
	指定地方公共機関(案)	西美濃厚生病院、揖斐厚生病院
中濃	市町立	市立美濃病院、郡上市民病院、国保白鳥病院
	指定地方公共機関(案)	○中濃厚生病院、木沢記念病院、岐阜社会保険病院
東濃	市町立	土岐市立総合病院、国保坂下病院、中津川市民病院、市立恵那病院、国保上矢作病院
	指定地方公共機関(案)	○県立多治見病院、多治見市民病院、東濃厚生病院
飛騨	市町立	国保飛騨市民病院、下呂市立金山病院
	指定公共機関	高山赤十字病院
	指定地方公共機関(案)	○久美愛厚生病院、県立下呂温泉病院

○: 感染症指定医療機関



# 登録事業者に対する特定接種について(登録の流れと接種のイメージ)

## 特定接種の対象となる事業者の登録



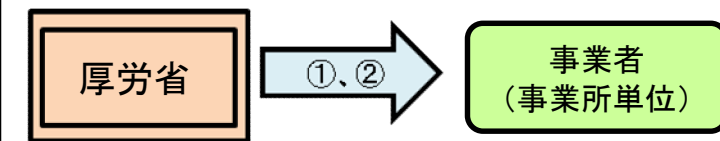
- ① 政府行動計画による特定接種対象事業者に係る該当基準(※)の提示 ※業種・職種、従業員規模による絞り込み等
- ② 登録事務
- ・事業者(事業所単位)による登録申請(対象人数、企業内診療所等の活用による事業者による接種実施可否等)
  - ・登録

## 登録事業者に対する特定接種のイメージ

※原則として集団的接種を実施。

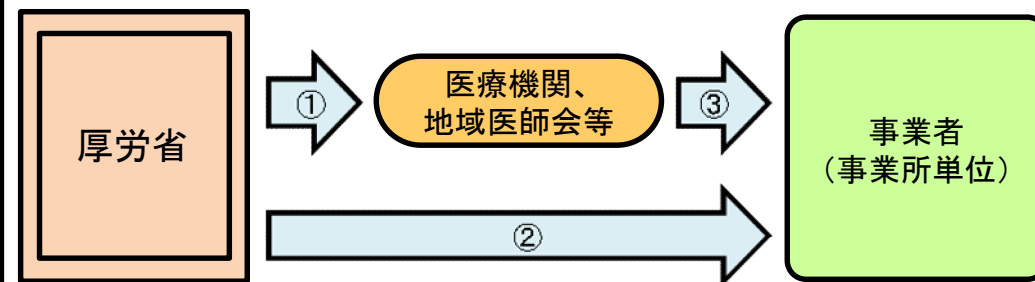
都道府県等による協力

### (1) 事業者において接種体制を確保することが可能な場合



- ①協力依頼、委託等
- ②接種の実施  
※事業者は、企業内診療所等を活用し接種。

### (2) 事業者において接種体制を確保することが困難な場合

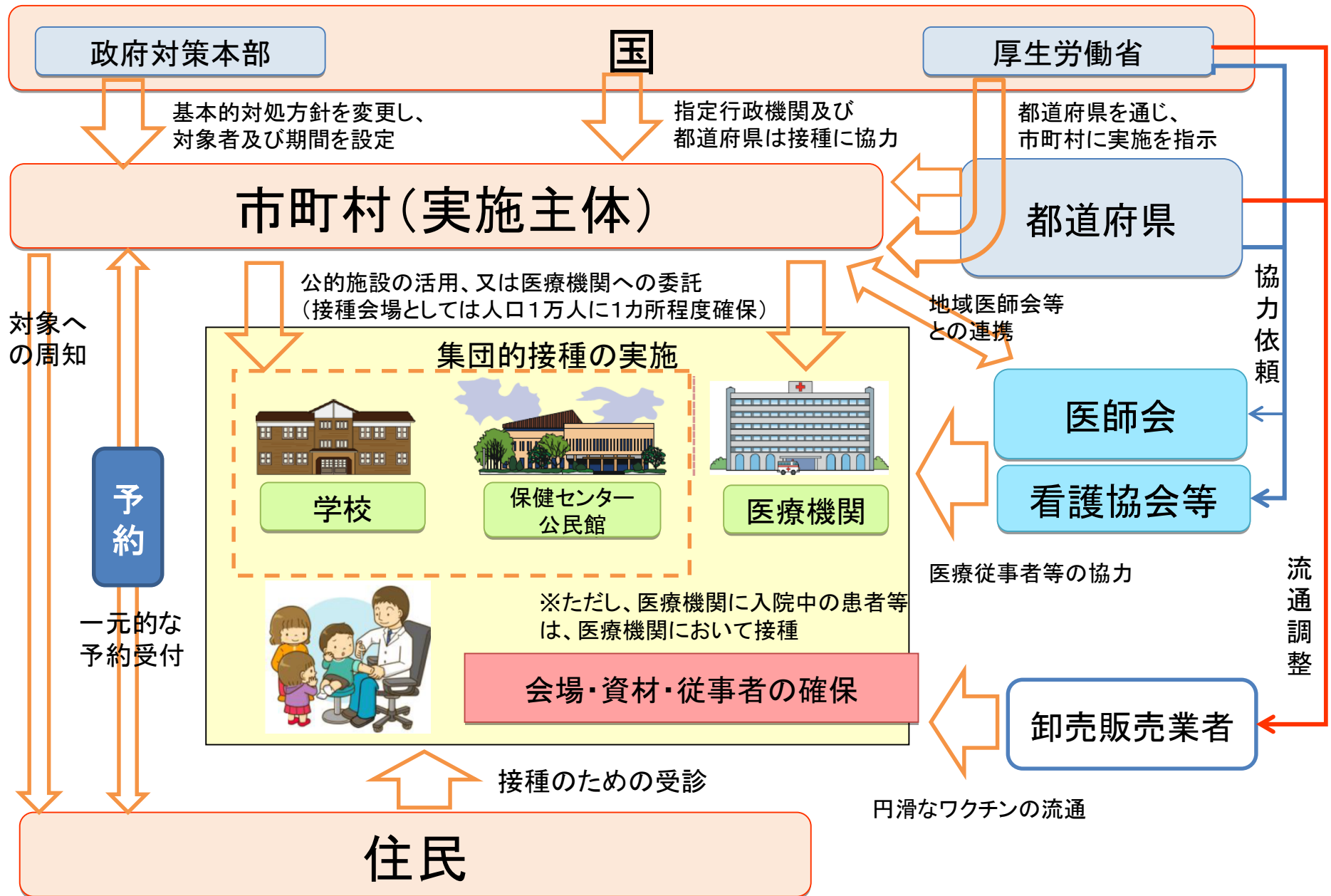


- ①医療機関、地域医師会等への委託  
集団接種会場の確保等に係る協力依頼等
- ②接種日、接種場所の連絡
- ③接種の実施

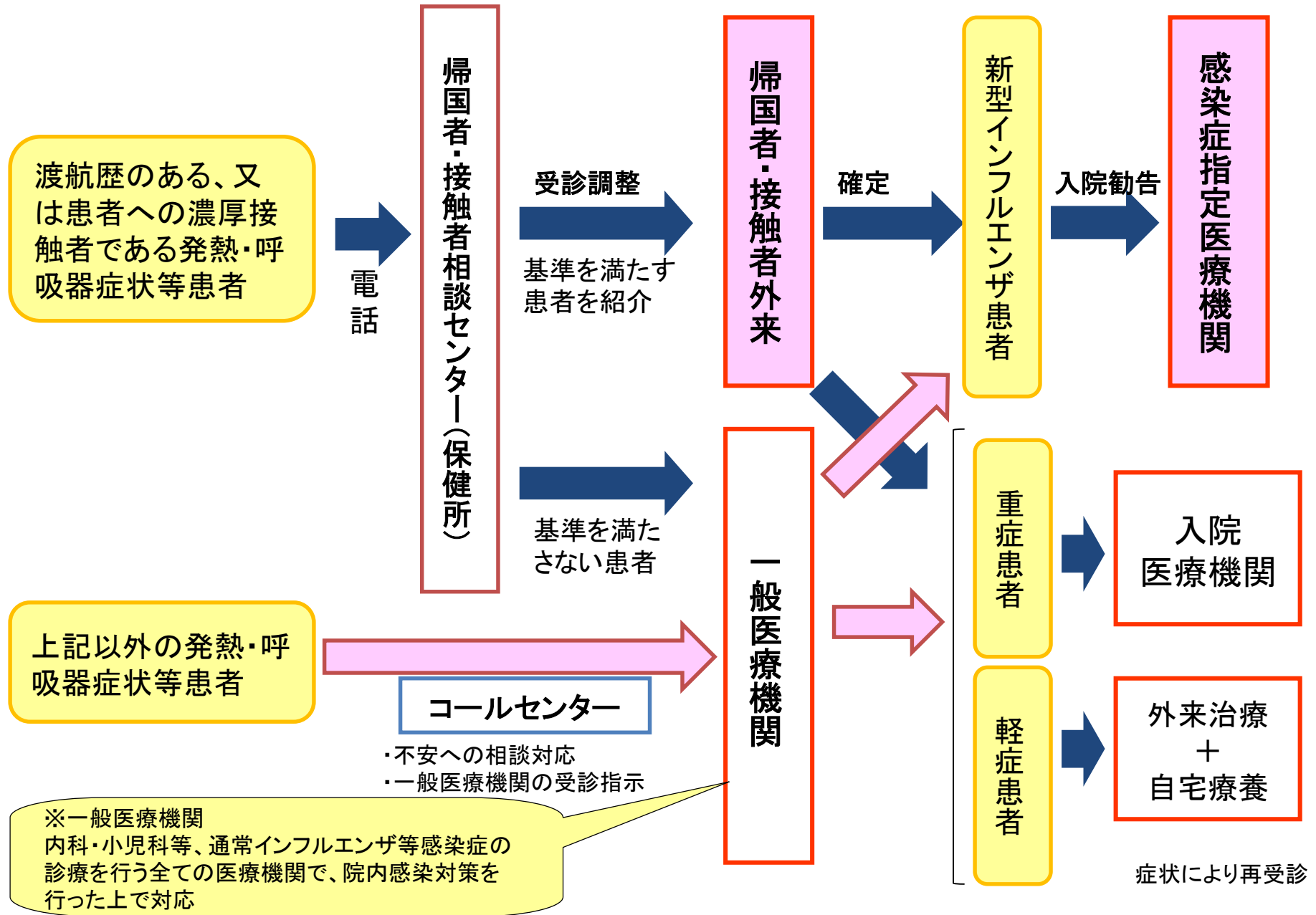
都道府県等  
による協力



# 住民に対する予防接種の接種体制



# 医療体制〈県内発生早期まで〉



# 医療体制〈県内感染期〉

